

採用時の最低時給 平均 1124 円 賃上げ余力は低下

前政権目標の 2029 年までに最低時給 1500 円
達成可能は 3 割に届かず

岡山県・最低賃金に関する企業の実態調査（2025 年 9 月）

SUMMARY

岡山県内の企業における従業員採用時の最低時給は平均 1124 円だった。12 月 1 日に引き上げられた 2025 年度改定後の最低賃金（時間額）1047 円を 77 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は「ない」と回答した企業は 51.8% を占め、半数を超えた。増えない可処分所得、年金などの将来不安により、最低賃金の改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、税金や社会保険料の負担も含めた政策を望む声は根強い。

※帝国データバンクでは、最低賃金に関する企業の実態について調査を実施し、

岡山支店で岡山県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間：2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日

調査対象：岡山県 454 社、有効回答企業数は 166 社（回答率 36.6%）



本件照会先

越久田 晃（支店長）

帝国データバンク

岡山支店

TEL:086-224-4681

発表日

2025/12/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 採用時の最低時給は平均 1124 円、最低賃金より 77 円高く 企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹（以下、最低時給）を尋ねたところ、岡山県の平均は 1124 円となった。前回調査（2024 年 9 月・1111 円）から 13 円上昇した。また、2025 年度改定後の岡山県の最低賃金（以下、最低賃金）1047 円を 77 円上回った。

規模別でみると、『小規模企業』が 1139 円（37 社）で最も高かった。次いで、『中小企業』が 1125 円（111 社）、『大企業』が 1118 円（18 社）となり、規模が小さいほど採用時の最低時給の平均が高かった。

業種別でみると、『不動産』が 1332 円（2 社）で最も高かった。次いで、『金融』が 1300 円（1 社）、『建設』が 1173 円（19 社）、『サービス』が 1157 円（26 社）、『卸売』が 1131 円（22 社）で続き、5 業種が岡山県の平均を上回った。一方で、『運輸・倉庫』（1117 円・5 社）、『製造』（1086 円・35 社）、『小売』（1067 円・17 社）、『農・林・水産』（1041 円・2 社）の 4 業種は岡山県の平均を下回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、今回調査での差額は 77 円であり、前回調査の 129 円よりも 52 円低下した。最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

最低時給と最低賃金の推移

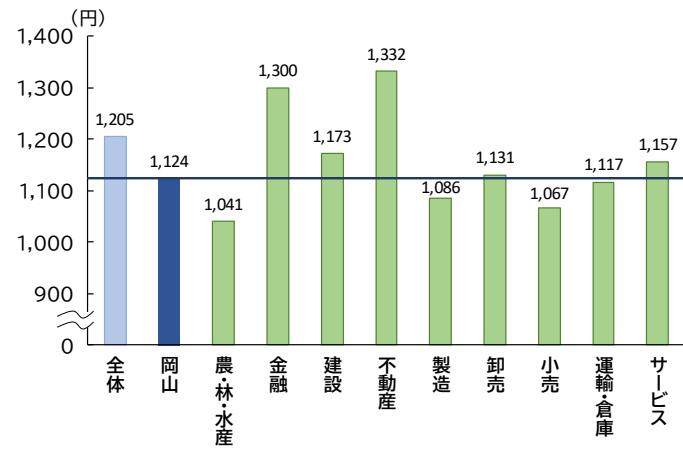
採用時の最低時給

	最低時給 (平均)	有効回答数
全国	1,205	7,969
岡山	1,124	129
大企業	1,118	18
中小企業	1,125	111
うち小規模	1,139	37
農・林・水産	1,041	2
金融	1,300	1
建設	1,173	19
不動産	1,332	2
製造	1,086	35
卸売	1,131	22
小売	1,067	17
運輸・倉庫	1,117	5
サービス	1,157	26

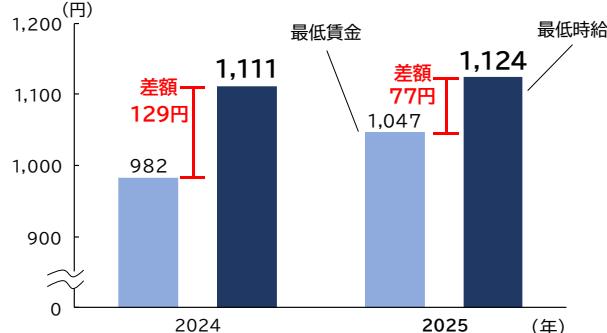
注1:網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2:母数は、有効回答企業166社のうち、集計可能な企業129社

業種別 採用時の最低時給



年度別 最低時給と最低賃金 推移



¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2. 最低時給 1500 円以上『達成可能』は 3 割に届かず 中小企業で“壁”高く

2029 年までに最低時給を 1500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1500 円以上」と回答した企業は 166 社中 3 社、構成比 1.8% にとどまった。また、「可能だと思う」と回答した企業は 20.5% (34 社) で、これらをあわせた『達成可能』な企業は 22.3% (37 社) となり、3 割に届かなかった。一方、「可能だと思わない」と回答した企業は 43.4% (72 社) で最も高かった。なお、「どちらともいえない」は 27.1% (45 社)、「分からぬ」は 7.2% (12 社) だった。

規模別でみると、『大企業』では、「どちらともいえない」が構成比 46.4% (13 社) で最も高かった。一方、『中小企業』では、「可能だと思わない」が 47.1% (65 社) で最も高かった。また、『小規模企業』でも、「可能だと思わない」が 46.4% (26 社) で最も高く、1500 円以上への引き上げを難しく思っていることが浮き彫りになった。

業種別(母数 10 社以上)でみると、「既に 1500 円以上」と「可能だと思う」をあわせた『達成可能』では、『建設』が構成比 33.3% (8 社) で最も高く、『サービス』(21.9%・7 社)、『卸売』(19.4%・6 社)、『小売』(19.0%・4 社) が続いた。一方、「可能だと思わない」では、『製造』(52.4%・22 社)、『小売』(52.4%・11 社) が最も高く、次いで、『サービス』が 50.0% (16 社) と 5 割台で続いた。以下、『卸売』が 35.5% (11 社)、『建設』が 33.3% (8 社) となった。

前政権が掲げた 2029 年までに最低賃金 1500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029 年までに最低時給 1500 円以上に引き上げられる可能性

	既に 1500円以上	可能だと思う	どちらとも いえない	可能だと 思わない	分からぬ	合計
全国	6.6 (701)	21.0 (2,219)	26.7 (2,814)	36.1 (3,809)	9.6 (1,011)	100.0 (10,554)
岡山	1.8 (3)	20.5 (34)	27.1 (45)	43.4 (72)	7.2 (12)	100.0 (166)
大企業	7.1 (2)	17.9 (5)	46.4 (13)	25.0 (7)	3.6 (1)	100.0 (28)
中小企業	0.7 (1)	21.0 (29)	23.2 (32)	47.1 (65)	8.0 (11)	100.0 (138)
うち小規模	1.8 (1)	17.9 (10)	17.9 (10)	46.4 (26)	16.1 (9)	100.0 (56)
農・林・水産	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	4.2 (1)	29.2 (7)	29.2 (7)	33.3 (8)	4.2 (1)	100.0 (24)
不動産	0.0 (0)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
製造	0.0 (0)	14.3 (6)	26.2 (11)	52.4 (22)	7.1 (3)	100.0 (42)
卸売	3.2 (1)	16.1 (5)	29.0 (9)	35.5 (11)	16.1 (5)	100.0 (31)
小売	0.0 (0)	19.0 (4)	23.8 (5)	52.4 (11)	4.8 (1)	100.0 (21)
運輸・倉庫	0.0 (0)	16.7 (1)	66.7 (4)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (6)
サービス	3.1 (1)	18.8 (6)	21.9 (7)	50.0 (16)	6.3 (2)	100.0 (32)

注1:網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2:母数は有効回答企業166社

3. 中国 5 県別、『広島県』が最も高く、『岡山県』は 3 番目

最低時給を中国 5 県別でみると、『広島県』が 1167 円で最も高かった。次いで、『山口県』が 1141 円、『岡山県』が 1124 円、『島根県』が 1092 円、『鳥取県』が 1047 円で続いた。前回調査では『岡山県』(2024 年 9 月・1111 円)が最も高かったが、今回調査では 3 番目となった。

また、最低時給と最低賃金を比較してみると、中国 5 県のなかで差額が最も大きかったのは、『山口県』の 98 円だった。次いで、『広島県』が 82 円、『岡山県』が 77 円、『島根県』が 59 円で続いた。なお、『鳥取県』(17 円)は、全国で最も差額が小さく、県によって大きな乖離がみられた。

都道府県別 最低賃金と最低時給

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青森	1,029	1,052	23
岩手	1,031	1,057	26
宮城	1,038	1,120	82
秋田	1,031	1,053	22
山形	1,032	1,056	24
福島	1,033	1,100	67
茨城	1,074	1,158	84
栃木	1,068	1,183	115
群馬	1,063	1,127	64
埼玉	1,141	1,243	102
千葉	1,140	1,263	123
東京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新潟	1,050	1,112	62
富山	1,062	1,171	109
石川	1,054	1,153	99
福井	1,053	1,136	83
山梨	1,052	1,116	64
長野	1,061	1,144	83
岐阜	1,065	1,136	71
静岡	1,097	1,142	45
愛知	1,140	1,216	76
三重	1,087	1,146	59

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
滋賀	1,080	1,144	64
京都	1,122	1,199	77
大阪	1,177	1,275	98
兵庫	1,116	1,220	104
奈良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥取	1,030	1,047	17
島根	1,033	1,092	59
岡山	1,047	1,124	77
広島	1,085	1,167	82
山口	1,043	1,141	98
徳島	1,046	1,091	45
香川	1,036	1,117	81
愛媛	1,033	1,081	48
高知	1,023	1,082	59
福岡	1,057	1,140	83
佐賀	1,030	1,073	43
長崎	1,031	1,078	47
熊本	1,034	1,086	52
大分	1,035	1,146	111
宮崎	1,023	1,065	42
鹿児島	1,026	1,053	27
沖縄	1,023	1,118	95
全国	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:網掛けのうち、下線は「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、斜体は下位3都道府県を示す

4. 最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」が半数超

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は166社中28社、構成比16.9%にとどまり、2割を下回った。一方、「ない」と回答した企業は、51.8%(86社)で半数を超えた。また、「分からぬ」は31.3%(52社)となり、最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が大半を占める結果となつた。

規模別でみると、消費効果が「ある」では、『大企業』が構成比46.4%(13社)で最も高く、『中小企業』が10.9%(15社)、『小規模企業』が8.9%(5社)で続いた。一方、消費効果が「ない」では、『中小企業』が55.8%(77社)で最も高く、『小規模企業』が48.2%(27社)、『大企業』が32.1%(9社)で続いた。

業種別(母数10社以上)でみると、消費効果が「ある」では、『小売』が構成比23.8%(5社)で最も高く、『建設』が20.8%(5社)、『製造』が19.0%(8社)で続いた。一方、消費効果が「ない」では、『卸売』が64.5%(20社)で最も高く、『サービス』が53.1%(17社)、『小売』が47.6%(10社)で続いた。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果

	ある	ない	分からぬ	合計
全国	12.0 (1,264)	49.4 (5,210)	38.7 (4,080)	100.0 (10,554)
岡山	16.9 (28)	51.8 (86)	31.3 (52)	100.0 (166)
大企業	46.4 (13)	32.1 (9)	21.4 (6)	100.0 (28)
中小企業	10.9 (15)	55.8 (77)	33.3 (46)	100.0 (138)
うち小規模	8.9 (5)	48.2 (27)	42.9 (24)	100.0 (56)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	20.8 (5)	45.8 (11)	33.3 (8)	100.0 (24)
不動産	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	100.0 (5)
製造	19.0 (8)	38.1 (16)	42.9 (18)	100.0 (42)
卸売	6.5 (2)	64.5 (20)	29.0 (9)	100.0 (31)
小売	23.8 (5)	47.6 (10)	28.6 (6)	100.0 (21)
運輸・倉庫	16.7 (1)	66.7 (4)	16.7 (1)	100.0 (6)
サービス	18.8 (6)	53.1 (17)	28.1 (9)	100.0 (32)

注1:網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2:母数は有効回答企業166社

まとめ

本調査の結果、岡山県における採用時の最低時給の全体平均は 1124 円となり、2025 年度改定後の最低賃金を 77 円上回った。今年 12 月の最低賃金の引き上げ額は過去最大となったが、最低時給は最低賃金をなお 77 円上回っており、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子も表れている。こうしたなか、前政権が目標としていた 2029 年までに最低賃金 1500 円以上については、引き上げが「可能だと思わない」企業が 43.4% にのぼる結果となり、いまの段階では 1500 円以上の達成は非常に厳しいといえるだろう。

また、最低賃金の引き上げによる消費回復の効果は、半数を超える 51.8% が「ない」と回答している。社会保障や税金の負担が増すなか、最低賃金の引き上げを行うだけでは手取り収入の増加は小幅にとどまり、本格的な消費回復には繋がりづらい状況がある。そのため、税金や社会保険料の見直しに加え、個人消費を喚起する政策に期待がかかる。

企業からの声

- ・最低賃金が上がっても、税金と社会保険料が増え、年収の壁の手前で働き控えが生じたら、消費に回るお金はあまり増えない気がする (看板・標識製造)
- ・1500 円台の時給を払える中小零細企業がどれくらい生き残れるのだろう (サービス)
- ・価格転嫁できない業種は賃金を上げられない (不動産)
- ・価格決定力のあるエンドユーザーが各サプライチェーンに利益を分配する構造ができない限り、中小零細企業は、まとまった利益を確保できず、廃業などの道を選択してしまう可能性が高くなる (建材・窯業・土石製品製造)
- ・年収や総支給額を基準に、実質賃金がいくらかを意識した議論が重要 (機械器具賃貸)
- ・中小企業は最低賃金が上昇するにつれて、時間外単価や深夜単価にも影響し、強いては社会保険料の支出増加につながる (貨物自動車運送)
- ・賃金上昇は一時的に会社の支出負担を増加させるが、景気を回復させるためには、全体が変わらないといけない (木造建築工事)